

平成22年度末現在 普通会計
 貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書

財務書類(財産と債務の状況)を公表します

那珂市の 財政事情

市では、これまで整備した資産や借入金などのストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報などを詳しく理解していただくために、地方公会計制度による財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書）を「総務省方式改訂モデル」を用いて作成しました。今回は、平成22年度決算を基に作成した市の普通会計※の財務書類を公表します。

問い合わせ

財政課 財政グループ
 ☎298-1111
 (内線522・523)

貸借対照表 (バランスシート)

1

貸借対照表（バランスシート）とは、年度末における市の資産とその資産形成のためにどのような財源（負債・純資産）を賄ってきたかを一目で分かるように表した財務報告書です。平成22年度末現在、市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）は840億8千万円で、このうちの約7割にあたる613億5千万円が現在までの世代がすでに負担したもので、残る227億3千万円が将来世代の負担で返済していく債務となります。

資 産	840.8億円	負 債	227.3億円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。 【内訳】 ■公共資産 770.3億円 道路、公園、学校、庁舎など ■投資など 45.0億円 基金、出資金、長期延滞債権など ■流動資産 25.5億円 現金・預金、未収金など (うち歳計現金 12.0億円)		借入金（地方債）や将来の職員の退職手当など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
		純資産	613.5億円
		公共施設や基金などの資産形成のうち、現在までの世代がすでに負担しているものが純資産（正味資産）となります。	
計	840.8億円	計	840.8億円

■貸借対照表 前年度との比較

資 産	負 債	0.6億円減
4.0億円増	純資産	4.6億円増

◇資産4.0億円増の主な理由

財政調整基金を取り崩した一方で、減債基金や公共施設整備基金などを積み増したため。

◇負債0.6億円減の主な理由

市債残高は若干増加したものの、職員の年齢構成の変化により、退職手当引当金が減少したため。

◇純資産4.6億円増の主な理由

一般財源が若干増加したことに加え、人件費が削減されたことにより経常行政コストが減少したため。

■市民1人あたりの貸借対照表

資 産	負 債	40.6万円
150.3万円	純資産	109.7万円

市民1人あたり150.3万円の資産があり、その資産形成のために、これから負担する金額が40.6万円で、これまでに負担済みの金額が109.7万円であることを意味します。

※平成23年3月31日現在の住民基本台帳人口55,949人を基に算出しました。

行政コスト 計算書

2

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。「行政コスト計算書」は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコスト(原価・費用)と、その財源である使用料・負担金などの収入を明らかにしたものです。

平成22年度の市の行政コストの総額は157億2千万円で、それらの経費に充てるため得た収入が5億1千万円、差引152億1千万円が純コストとなります。

経常行政コスト(A) 157.2億円

【内訳】

■人にかかるコスト	37.9億円
職員給与・退職手当など	
■物にかかるコスト	49.3億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
■移転支出的なコスト	66.6億円
生活保護費、子ども手当、各種補助金、繰出金など	
■その他のコスト	3.4億円
地方債の利子など	

経常収益(B) 5.1億円

使用料・手数料・分担金・負担金などの収入

純経常行政コスト(A)-(B) 152.1億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

「行政コスト計算書」の純経常行政コストは、「純資産変動計算書」の純経常行政コストと一致します。

期首(平成21年度末)純資産残高 608.9億円

当期変動高 4.6億円

【内訳】

■純経常行政コスト	△152.1億円
純粋な行政コスト (「行政コスト計算書」の純経常行政コスト)	
■一般財源等	123.0億円
市税、地方交付税など	
■その他	33.7億円
補助金等の受け入れ、災害復旧事業費・公共資産を除く 売却損益等臨時損益など	

期末(平成22年度末)純資産残高 613.5億円

「純資産変動計算書」の期末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産と一致します。

純資産 変動計算書

3

「純資産変動計算書」は、貸借対照表の純資産(正味資産)の変動状況を表したもので、純資産がどのような要因で増減しているのかを示したものです。平成21年度末の純資産残高608億9千万円から平成22年度の純経常行政コスト152億1千万円を引き、これに市税などの一般財源等123億円とその他33億7千万円を加えたものが平成22年度末の純資産残高となります。平成22年度末の市の純資産残高は、負債の減少などにより4億6千万円増加し、613億5千万円となりました。

財務書類の公表の背景は…

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資するため、単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれた「現金主義」が採用されています。このことにより、決算書からその年にどのような収入があり、それをどのように使ったといった現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、この制度では、地方公共団体が整備してきた資産の情報や行政サービス提供のために発生した1年間のコストの情報が把握できませんでした。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が地方公共団体に示され、地方公共団体は、資産や債務の情報が分かる、企業会計的な手法を取り入れた、公会計整備の推進に取り組むことが求められました。平成21年秋からは、人口3万人以上の市については財務書類の整備・公表が求められています。

那珂市の財務書類等の詳細については、市ホームページで公表しています。

【用語解説】

※「普通会計」とは

自治体間の財政比較などを可能にするため、地方財政の統計上、全国統一的に用いられている会計区分です。

本市の普通会計は一般会計と公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計、那珂地方公平委員会特別会計の各会計の合計です。